

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	7,233,480	流動負債	776,146
現金及び預金	1,516,309	買掛金	164,761
売掛金	607,999	未払金	422,614
リース投資資産	230,146	未払費用	14,512
貯蔵品	77,630	未払法人税等	118,364
前払費用	3,554	預り金	3,963
未収入金	90,868	賞与引当金	51,930
預け金	4,707,946		
その他	1,378		
貸倒引当金	△ 2,352		
固定資産	2,729,862	固定負債	56,534
有形固定資産	2,521,639	長期未払債務	825
建物	598,242	退職給付引当金	42,869
構築物	1,104,033	その他	12,840
機械及び装置	631,856		
車両運搬具	3,105	負債合計	832,680
工具、器具及び備品	43,926		
土地	138,924	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,549	株主資本	9,130,662
無形固定資産	1,163	資本金	499,300
電話加入権	1,163	利益剰余金	8,631,362
投資その他の資産	207,059	利益準備金	124,825
投資有価証券	8,802	その他利益剰余金	8,506,537
出資金	10	別途積立金	500,000
長期前払費用	3,940	繰越利益剰余金	8,006,537
繰延税金資産	188,247	(うち当期純利益)	579,501
敷金	5,421		
その他	638		
		純資産合計	9,130,662
資産合計	9,963,343	負債及び純資産合計	9,963,343

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

個別注記表

〔 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで 〕

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券
 市場価格のない株式等 --- 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

 貯蔵品 --- 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産及び無形固定資産 --- 定額法

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、当事業年度から定額法に変更している。

この変更は、親会社の四国電力㈱が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機としたものであり、当社が保有する資産について経済的便益の費消パターンを検討した結果、概ね、長期的かつ安定的に使用され、投資効果は、耐用年数にわたり均等に配分する定額法が、より経営実態を適切に反映すると判断した。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 149,199千円増加している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ----- 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金 ----- 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

4. 収益・費用の計上基準

当社は、主としてケーブルテレビ事業およびインターネット事業を営み、顧客との契約に基づき、テレビ番組の放送およびインターネット回線の提供を行っており、約束したサービスを提供し、当該サービスの履行義務が充足されるサービスの提供が完了した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

なお、顧客に支払われる対価は、関連するサービスを開始し、収益を認識する時点で取引価格から減額している。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。